

〈座長総括〉

「限界地農業論」を覆す畑作農業の成長メカニズム

岩 元 泉
(鹿児島大学農学部)

食農資源経済論集 第64巻 第1号 抜刷

2013年4月

<座長総括>

「限界地農業論」を覆す畑作農業の成長メカニズム

岩 元 泉

(鹿児島大学農学部)

南西諸島を含む南九州は、かつて限界地として扱われ、そこで営まれる農業は限界地農業といわれ、零細性と貧困の象徴であった。市場遠隔性、シラス土壌、台風常襲地帯といった悪条件を抱えていたからである。低生産力の畑地、水資源の制約、土地を含めた資本装備の遅れなどの営農環境の劣悪性、それが故に、産地自らが選びうる品目やマーケティング戦略が大きく制約され、産地間競争の中では劣勢を強いられた。ところが、今日の南九州農業においては、立地条件や自然環境からなる限界性が払拭され、産地を牽引する大規模農業法人の出現、多様な品目構成、大型小売店との産直取引、食品産業と連携した事業展開、企業の農業参入などが大きな話題を呼んでいる。

南九州の畑作農業が市場遠隔性や劣悪な自然条件に順応しつつも、それを逆にとり、今日の成長に導いてきたプロセスを明らかにすることは、国際競争激化にさらされている日本農業の中で、生き残りをかけ呻吟する地域農業や生産者に一定の示唆を与えるものである。

本シンポジウムでは、上記の問題意識をすべて網羅することは出来ないが、畑作農業の成長メカニズム解明に資する4本の報告をもとに、議論をすすめた。

第1報告は、李哉法氏（鹿児島大学農学部）が、南九州農業の限界地からの脱却に至るプロセスに大きな役割を果たした野菜の産地マーケティングの展開を、JA 鹿児島経済連の産直事業の展開を中心にとりあげ、畑作農業成長のメカニズムについて、その展開過程と要因を明らかにした。結論では、近年では市場遠隔性は野菜の産地形成やマーケティングの制約条件とはならなくなったこと、後発産地であったことがかえって経済連による一元的なコントロールを可能にし、戦略的産地マーケティングを取ってきたこと、その反面、単協レベルの主体的な取組が弱く、種々のリスクを抱えている可能性を指摘した。

第2報告は、渡辺克司氏（鹿児島国際大学）が、センサスによる南九州畑作農業の特徴を明らかにした後、南九州農業の象徴的産物であるさつまいもについて、でん粉工業と焼酎産業の原料用さつまいもをめぐる需給関係を明らかにし、澱粉用さつまいもの場合には、協議会による需給調整が功を奏しているのに対し、焼酎用さつまいもの場合には、原料調達を巡ってメーカー、集荷業者、生産者が錯綜し、競争が激化していることを明らかにした。このような競争的關係が地域全体としてみると産地形成を促し、活性化につながっているものの、「地域一体的な戦略」にもとづく Win-Win 関係の構築は達成されていないことを明らかにしている。

第3報告は、大隅志布志市で、芝の契約栽培から始まった大根の契約栽培、耕畜連携によるサイレージ供給サービスすなわち飼料作物の生産販売事業を行っている農業生産法人株式会社さかうえの坂上隆氏による報告であった。坂上報告では、株式会社さかうえの経営成長の過程をおって、市場出荷向けの野菜生産から、加工野菜の契約栽培に至る過程で、販売戦略を確立していったこと、サイレージ生産販売・糞尿引き取り事業による耕畜連携事業が、時代の要請にもマッチして進められ、売上高が伸びると

同時に、経営管理の範囲が拡大し、複雑なオペレーションを必要としたことから、「農業工程管理システム」の開発を行ったこと、そのシステムを維持するためにも人材の育成が必要になり、経営管理のIT化やリスクマネジメントを行いながら大規模畑作を展開し、畑作農業におけるビジネスモデルを打ち立ててきたことなど、実体験に基づいた報告があった。

第4報告は、東山寛氏（北海道大学大学院農学研究院）による北海道畑作農業の展開についての報告であり、南九州畑作農業と市場遠隔性という条件不利性および政府管掌作物への依存という条件を共有しつつも、大規模な畑作と畜産農業が営まれ、近年野菜産地の大規模な展開をみている北海道農業に事例について紹介された。一つの事例は畑作中心地帯における、農協主導による野菜加工・販売事業が進む中札内村と、耐冷性品種の大豆導入による輪作体系の再構築、および馬鈴薯でん粉の食品製造業への原料供給に取り組む小清水町という二つの「6次産業化」の事例である。畑作周辺地帯における動向としては、数戸から十数戸の農家による複数戸法人が展開している事例であり、担い手問題を抱える条件不利地帯で、個別経営ではなく複数戸の法人によって、最終的には経営継承をねらった取組であり、畑作地帯における「土地利用型農業の確立」に向けたものとして評価し、報告された。

これらの報告に対して、坂井教郎氏（鹿児島大学農学部）が島嶼農業の視点から、限界性の克服の方向、方策について、安谷屋隆司氏（沖縄国際大学南島文化研究所特別研究員）が、沖縄農業と南九州農業の共通性と相違点にふれつつ、沖縄農業の限界性克服方策について、さらに山本直之氏（宮崎大学農学部）が南九州農業の柱の一つである肉用牛を中心に、畑作農業における耕畜連携の観点からコメントした。

特に坂井、安谷屋両氏からのコメントを通じて、鹿児島・宮崎を限界地として立論されてきた「限界地農業論」については、その前提条件が大きく変化し、主体的な成長も見られるが、島嶼、沖縄を視野に入れると依然として「限界性」に強く規定されていること、坂井氏が指摘するようにマーケティングの限界および政府管掌作物への依存という問題をどのように克服するかは、実践的にも、理論的にも大きな課題であることを認識させられた。とくに安谷屋氏には南九州と沖縄の比較をふまえ、沖縄農業の本質に迫るコメントをいただいた。

大会では十分な討論は出来ず、また十分は結論にも至らなかったが、いくつかの論点が浮かび上がった。第1には、「限界地農業論」を覆す事例は見られたが、担い手の形成や耕作放棄地の解消など南九州の限界性は克服されたといえるのか、第2に、報告された事例が南九州全体の動向か、あるいは特別な事例か。第3に、農業、食品産業における「共創的連携」やWin-Win関係などが構築されたといえるのか、第4に、気象条件、土地条件が異なる北海道と南九州に、本当に共通性があるのか、第5に、畑作農業におけるビジネスモデルは、地域貢献をし、地域農業の担い手になっていけるのか、などであった。

梶井功編『限界地農業論』が出版された1971年（昭和46年）までは、鹿児島農業に関する著作や論述がかなり多い。限界地としての特殊性や特異性が注目を集め、多くの研究者の関心を引いたためであろう。今日では南九州農業より沖縄農業を取り扱うものが多いのではないだろうか？この本出版の翌年1972年（昭和47年）に沖縄が本土へ復帰した。別の観点、すなわち市場の観点から見ると限界地が移動（拡大）した。沖縄農業が視野に入ることによって、その特殊性や特異性の位置づけを巡る課題を、これまでの限界地農業論に対比して論じる必要が出てきたわけである。本学会の前身である九州農業経済学会でも第26回(1973年)「沖縄の経済と農業」、第33回(1980年)「沖縄農業の生産と流通」、第41回(1988年)「遠隔地農業の構造変化と課題」第49回(1996年)「東アジアの農業の展開と日本・沖縄農業」第57回(2004年)「島嶼における農業の維持発展と地域社会」と議論を続けてきた。その意味では、今回

沖縄で開催された学会では、「限界地」の意味を南九州ではなく、さらに普遍化する必要があったのかもしれない。安谷屋氏によるコメントがその点を補っていただけなものと思うが、全体的には視点が欠けていたと指摘されても仕方がない

しかしながら、限界地であったが故に遅れていた産地形成、主体形成を逆手にとって戦地マーケティング戦略を構築した JA 鹿児島経済連の野菜事業、市場対応や契約生産を通じて得たマーケティング手法や耕畜連携事業による規模拡大を通じて構築されたマネジメント戦略による経営ビジネスモデルの構築などは、「限界地農業論」を覆す動向だという評価を十分に受けられるし、同様の経営体が南九州に数多く出現していることも、付け加えておきたい。また、さつまいもを巡る焼酎産業、でん粉産業の対比的な動向、「共創的産業連携」に繋がるような動きは、商業作物と政府管掌作物との競争的環境という意味においても新しい展開といって差し支えないであろう。

南九州農業を論じるに当たって、特に近年の鹿児島農業を検討するには茶および茶業の展開および畜産の展開を検討する必要があったが、その点は座長を含めて力が及ばなかった。別の機会に改めて茶や畜産の展開と限界地農業論を関連させて論じたい。